

A close-up of a waterfall with a vibrant rainbow arching over it. The water is white and frothy, and the rainbow shows all the colors of the spectrum.

OPEN

A volcanic eruption with a bright orange and yellow lava flow on the left, and a dark, rocky mountain peak on the right. The sky is dark with some clouds.

VALUE

A night view of an astronomical observatory with several large, white, dome-shaped structures. The sky is dark blue with some clouds.

STRETCH

A solid red background with a slight gradient, darker at the bottom.

DIVA®

第13期 報告書

2008年7月1日▶2009年6月30日

証券コード：3836

# DIVA®

## Business Model

「連結決算の現場でお役に立つ」という目的を果たすべく

私たちDIVAは、連結会計の経験・知識・ノウハウをソフトウェアに凝縮しました。

DIVAは、お客様の経営品質の向上に貢献するために、連結経営という経営モデルの推進・定着化を目指し、ソフトウェア製品やプロフェッショナルサービスの開発・提供を行っている連結経営に特化したビジネスソリューションカンパニーです。

## Our Solution



## Target Market



### GCA

Global Consolidation Accounting

#### 親会社向けソリューション

連結決算の早期化、高度化を推進するコアビジネス。自社製品であるDSを基盤製品として、プロダクトベースのコンサルティングサービスの提供を行う。

### GMI

Global Management Intelligence

#### 経営情報活用ソリューション

連結経営へのチェンジマネジメントを推進するサービス。自社製品のみならず、他社製品との組み合わせによるソリューションを提供。

### GGM

Global Group Management

#### グループ会社向けソリューション

グループ会社のグローバル経営管理に貢献する領域。新自社開発製品を基盤とし、グローバル展開を前提に2011年にサービスイン。

# Top Message

トップメッセージ

## 真の公器たる100年企業の創造へ いかなる経営環境においても 継続的な成長を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第13期の報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

創業以来、当社は「真の公器たる100年企業の創造」を企業ビジョンとし、継続的な成長を目指して、その実現に取り組んでまいりました。ただ、当期（2008年7月1日～2009年6月30日）につきましては、2008年秋以降の世界同時不況の影響を受け、サービス分野伸長により増収は確保したものの、営業利益、経常利益ともに減少となりました。世界中が厳しい経済状況にあるとはいえ、期初の目標数字に対し未達に終わったことは甚だ遺憾であり、ご期待いただいた株主の皆様に対し、深くお詫び申し上げます。

当期の反省を踏まえまして、来期以降も当社は、お客様への貢献、価値の最大化による企業価値の向上を第一に、継続的な成長のため一層の努力を続けてまいります。景気低迷の底は、まだまだ先との心構えで、環境に左右されない事業の発展を目指し、いかなる経営環境にあっても来期（2010年6月期）の増収増益を確保する所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社ディーバ  
代表取締役社長 森川徹治

# Top Interview

トップインタビュー

## QUESTION 1

当期の業績についての評価をお聞かせください。

増収と利益の確保はできたものの、目標未達に終わったことを遺憾に感じております。

当期は、上半期においては目標数字を大きく上回る売上・利益を記録し、順調な滑り出しでした。しかし、リーマンショック以後、急速に需要が落ち込み、結果的に目標未達という結果となりました。

今日のように市場が収縮する厳しい経営環境においては、過度な売上拡大を期待するべきではありません。すなわち、経費管理を強化することにより、市場動向に左右されることなく利益を上げる事業体質づくりこそ重要であると考えております。このため、従来は四半期ごとに見直しを行っていた経費管理を、リーマンショック以降は月次に、2009年に入ってからには週次に切り替え、経費削減努力を行ってまいりました。

増収と、営業利益・経常利益をとともに確保することができたことについては、一定の評価を与えられますが、株主の皆様にお約束した目標数字に対し未達であったことには、責任を感じております。



## QUESTION 2

今後の具体的な事業戦略・施策について、お聞かせください。

経費削減努力を続けながら、大型提案を推進し、商材の拡充を積極的に進めます。

景気回復がいつになるかは誰にもわかりませんから、当面現在の状況が続いても増収増益を確保できるよう、経費削減努力は今後も継続してまいります。

ただ、グローバル化が進む以上、連結会計、ひいては連結経営に対するニーズは、長期的には拡大すると考えています。ですから、今後への備えとなる部分まで予算を削減したのでは、後々大変なことになると思います。環境変化に対し迅速に対応し、経営資源配分の最適化を行っていく、というのが、週次という短いサイクルで経費削減を行っていることの趣旨なのです。

一方で、現在のような情勢では、新規のお客様をこれまでのように拡大していくことは困難です。だからといって、経費削減に集中したのでは、縮小均衡しかありません。このため、既存のお客様の売上単価を高めるべく、商品別ではない横断的な大型提案を推進できるよう、7月1日より組織改編を行いました。また、総合的なソリューションを可能にする商材の拡充を積極的に進めていく考えです。

### 財務ハイライト

売上高  
前期比11.2%増 ↗ 34 億 11 百万円

経常利益  
前期比15.3%減 ↘ 3 億 8 百万円

当期純利益  
前期比10.2%減 ↘ 1 億 84 百万円

### QUESTION 3

来期の見通しについて、お聞かせください。

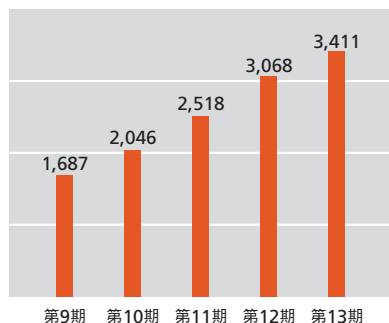
厳しい経営環境にあっても、増収増益は実現できる見通しです。

各社とも減産を強いられ、企業の設備投資が大きく落ち込んでいると言われますが、幸いなことに、企業のIT投資は相対的に少ない落ち込みですんでおります。ただ、厳しい経営環境にあることは間違いなく、ライセンス販売の分野は、従来の売上規模を維持するのは難しいと見込んでいます。

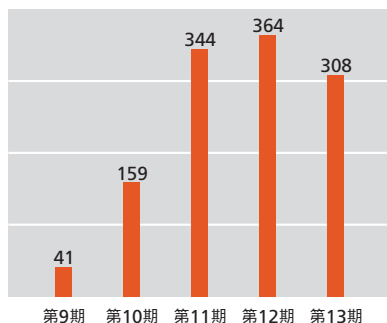
しかし、連結会計、連結経営に関するソリューションは、マネジメント・アプローチによる新セグメント会計基準やIFRS (International Financial Reporting Standards: 国際会計基準) への対応が求められるようになって、需要が高まってきています。総合的に、信頼性のある高品質なソリューションを提案できるよう組織改編を行ったのも、成長が期待できるこの市場に注力するためです。

こうしたソリューション提案は、ご決定いただくまで時間がかかるため、下半期に入るまで成果としては表れてこないでしょうが、それでも増収増益の確保という業績水準は、十分実現可能であると考えております。

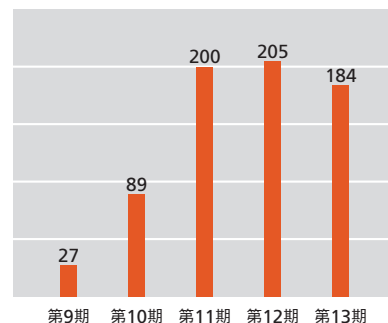
売上高  
(単位:百万円)



経常利益  
(単位:百万円)



当期純利益  
(単位:百万円)



### QUESTION 4

中長期的にはどのような見通し、戦略を考えていますか。

連結経営システムの専門会社として、グローバル連結経営の発展と普及に努めていきます。

環境変化が速いこれからの時代、限られた経営資産を事業にどう配分していくかは、ますます重要な経営課題となってきます。このため、グローバル連結会計システムは、単なる会計処理のためのものから、グローバル連結経営の情報基盤へと重要性を増し、あらゆるグローバル企業にとって、必要かつ戦略的なものになっていくことでしょう。当社の事業は、中長期的に確実に成長が期待できる大きな可能性を持ったビジネスなのです。グローバル連結経営の発展と普及に努めていくことが、連結経営システムの専門会社である当社の競争優位となるわけです。

当社独自のノウハウとして蓄積されるものは自社開発、それ以外のものは既存のオープンソース・ソフトウェア (OSS: ソフトウェアの設計図にあたるソースを、インターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良、再配布が可能なソフトウェア) を活用するという経営資産の最適な配分を行ってまいります。

# Top Interview

トップインタビュー

## QUESTION 5

今後の海外展開について、  
お考えをお聞かせください。

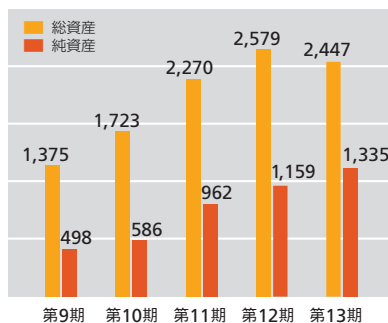
IFRSは当社にとって大きな好機  
長期的には、世界的な事業展開を考えています。

2008年10月、当社は米国サンフランシスコに子会社「DIVA CORPORATION OF AMERICA (以下、ディーバ・アメリカ)」を設立いたしました。この狙いは、先進性と成長性の高い米国のIT先端技術を取り込む開発体制を構築することにあります。

また、IFRSの普及にとまなう会計基準の国際標準化は、当社にとって世界的に事業を展開できる大きな好機だと考えています。これまでは、国・地域による会計基準の違いがあったため、当社製品は海外で通用しませんでした。しかし、これからは世界中の企業が当社製品を導入できるようになります。当社の業務専門性は、きめの細かなサービス、ノウハウの蓄積、価格優位性などにより、当社の強みになります。

とはいえ、国・地域ごとに文化の違いがありますから、全世界的に製品を売れば、ただちに受け入れられるという甘い考えは持っておりません。ですから、市場としての海外展開は、日本と文化的に近いアジア圏で、しかも成長性が見込める国から徐々に、ということになると思います。

総資産・純資産  
(単位:百万円)



## QUESTION 6

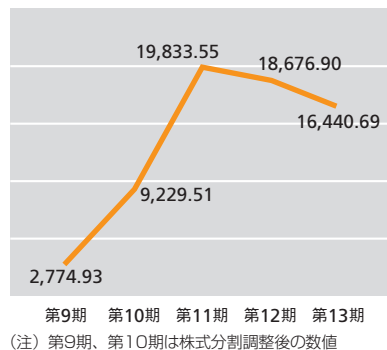
今後について、株主の皆様メッセージを  
お願いいたします。

世界に通用するソリューションを  
提供できる会社を目指す当社へのご理解と  
ご支援をよろしくお願いいたします。

2009年6月末現在、「DivaSystem」をご利用のお客様数は587社にのぼります。ただ、お客様の大多数が「連結決算のためのシステム」という認識をお持ちであり、これを経営に活かそうと意識していただくのが、これからの課題です。しかし、「連結経営のためのシステム」として、総合的かつ高次な活用をしていただくお客様企業が増えていくことが、当社の継続的な成長につながっていくと考えております。

これからも当社は、世界に通用するソリューションを提供できる会社として、経営環境に左右されず継続的に増収増益を続けていく100年企業を目指してまいりますので、ご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1株当たり当期純利益  
(単位:円)



# Topics

トピックス

## TOPICS 1

### 米国サンフランシスコに ディーバ・アメリカを設立

～オープンソースを利用し、連結経営管理の統合プラットフォームを開発～

2008年10月、当社は、ビジネス・アプリケーション・プラットフォームの研究開発拠点として、米国サンフランシスコに子会社「DIVA CORPORATION OF AMERICA(以下、ディーバ・アメリカ)」を設立いたしました。

その目的は、近年盛んになったOSSの活用にあります。米国西海岸は、情報通信産業の最先端の地であり、先進性と成長性の高い米国のIT先端技術を取り込む開発体制を構築し、OSSを活用した統合プラットフォームを開発してまいります。

当社は、ディーバ・アメリカという開発拠点を構えたことで、インターネットとオープンソースの集合知を最大限活用した、グローバルな視点と高度な技術力、柔軟なアイデアによる開発体制を確立したことになります。ディーバ・アメリカは、従来のR&Dとは異なり、オープンソース・ソフトウェアのC&D (Connect & Development) をコンセプトに活動を続けてまいります。

こうした活動を通じて、当社は、お客様の幅広いニーズに応える製品開発を継続し、日本を代表するソフトウェアメーカーを目指してまいります。



米国サンフランシスコ、  
ディーバ・アメリカが入居しているビル

## TOPICS 2

### IFRSへの対応準備をいち早く開始

～製品開発ロードマップを発表～

会計基準の国際標準化が目前に迫り、現在、日本では、IFRSがアドプション(全面適用)される時期に話題が集中しておりますが、これに向け、日本基準をIFRSと同等の基準に収れんさせる(コンバージェンス)ための制度改正が断続的に行われております。こうした大きな潮流をにらみ、当社は、8月6日、連結会計システム「DivaSystem」のIFRS対応への開発ロードマップを発表いたしました。

DivaSystemのIFRSへの対応として、2009年内のコンバージェンス版を皮切りに、2010年にはトライアル版、2011年にはアドプション版をリリースする予定です。また、アドプション版のリリース以降も、過年度遡及にも簡単に対応するための機能の追加など、さらなる機能強化を順次行い、日本で強制適用(または段階的な適用)が予測される2015年においては、実際の利用実績を踏まえて、さらに進化したソリューションを提供いたします。さらに、大手監査法人とIFRSへの実務的な対応を議論する講座を設け、高度かつ高品質なソリューションを提供できるよう人材育成の強化を実施してまいります。

#### IFRS対応ロードマップ

CY	日本	製品	米国
2009		コンバージェンス版リリース	
2010	制度改正	トライアル版リリース	
2011		アドプション版リリース	強制適用判断
2012	強制適用判断		比較前々期
2013	3年準備期間		比較前期
2014	比較前期		大規模会社適用
2015	強制適用		以降、段階的に適用

CY: Calendar Year, 暦年

# Financial Statements

財務諸表

## ■ 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (2009年6月30日現在)	前 期 (2008年6月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	1,954,321	2,145,750
現金及び預金	1,367,195	1,370,738
売掛金	450,342	486,689
仕掛品	58,960	160,362
前払費用	37,372	36,740
未収入金	32,840	45,418
繰延税金資産	7,058	45,447
その他	551	352
固定資産	492,795	433,292
有形固定資産	160,466	217,839
建 物	26,862	47,145
工具、器具及び備品	133,603	170,693
無形固定資産	63,490	31,242
商標権	316	416
ソフトウェア	62,578	30,230
その他	595	595
投資その他の資産	268,838	184,209
関係会社株式	10,711	—
長期前払費用	57,668	252
敷金及び保証金	174,933	162,938
保険積立金	25,525	21,018
資産合計	2,447,116	2,579,042

コンサルティング・サービス受注残高の減少により、仕掛品が減少したことを主な要因として、前期に比べ191百万円減少しております。

関係会社株式の取得、敷金及び保証金の増加、長期前払費用の増加等により、投資その他の資産が84百万円増加したことを主な要因として、前期に比べ59百万円増加しております。

(単位：千円)

科目	当 期 (2009年6月30日現在)	前 期 (2008年6月30日現在)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	906,648	1,152,724
買掛金	19,290	54,523
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	21,687	34,636
未払金	94,013	284,038
前受収益	543,560	498,845
その他	208,095	240,681
固定負債	204,863	266,675
社 債	115,000	135,000
長期借入金	—	21,687
リース債務	86,955	88,562
繰延税金負債	2,908	21,426
負債合計	1,111,511	1,419,399
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	1,335,383	1,159,642
資本金	280,400	274,400
資本剰余金	217,200	211,200
利益剰余金	837,783	674,042
評価・換算差額等	222	—
繰延ヘッジ損益	222	—
純資産合計	1,335,605	1,159,642
負債及び純資産合計	2,447,116	2,579,042

前期に取得していた事務所増床及びレイアウト変更工事代金支払による未払金の減少及び未払法人税等の減少を主な要因として、前期に比べ246百万円減少しております。

借入金の返済、社債の償還及びプログラム等準備金の取崩しによる繰延税金負債の減少を主な要因として、前期に比べ61百万円減少しております。



## ■損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (2008年7月1日から 2009年6月30日まで)	前期 (2007年7月1日から 2008年6月30日まで)
売上高	3,411,334	3,068,616
売上原価	1,548,096	1,124,265
売上総利益	1,863,238	1,944,350
販売費及び一般管理費	1,544,150	1,575,109
営業利益	319,088	369,241
営業外収益	2,572	3,041
営業外費用	13,235	8,199
経常利益	308,424	364,083
特別損失	—	2,943
税引前当期純利益	308,424	361,139
法人税、住民税及び事業税	104,000	182,000
法人税等調整額	19,718	△26,500
当期純利益	184,706	205,640

## ■キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期 (2008年7月1日から 2009年6月30日まで)	前期 (2007年7月1日から 2008年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,025	202,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,088	△24,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,855	△123,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,542	54,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,738	1,316,183
現金及び現金同等物の期末残高	1,367,195	1,370,738

売上高の内訳

■ ライセンス販売 ■ コンサルティング・サービス ■ サポート・サービス  
(単位：千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・サービス	合計
前期	882,296 29%	1,195,476 39%	990,843 32%	3,068,616
当期	653,322 19%	1,590,516 47%	1,167,495 34%	3,411,334

## ■株主資本等変動計算書 当期 (2008年7月1日から2009年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 プログラム等準備金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
2008年6月30日 残高	274,400	211,200	211,200	374	79,067	594,600	674,042	1,159,642	—	—	1,159,642
事業年度中の変動額											
新株の発行	6,000	6,000	6,000				12,000				12,000
プログラム等準備金の取崩					△31,242	31,242	—	—			—
剰余金の配当						△20,966	△20,966	△20,966			△20,966
当期純利益						184,706	184,706	184,706			184,706
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									222	222	222
事業年度中の変動額合計	6,000	6,000	6,000	—	△31,242	194,982	163,740	175,740	222	222	175,962
2009年6月30日 残高	280,400	217,200	217,200	374	47,825	789,583	837,783	1,335,383	222	222	1,335,605

# Stock Information

株式の状況（2009年6月30日現在）

## 株式の状況

発行可能株式総数 38,940株  
 発行済株式の総数 11,335株  
 株主数 609名

### 株式に関する重要な事項

新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は300株増加しております。

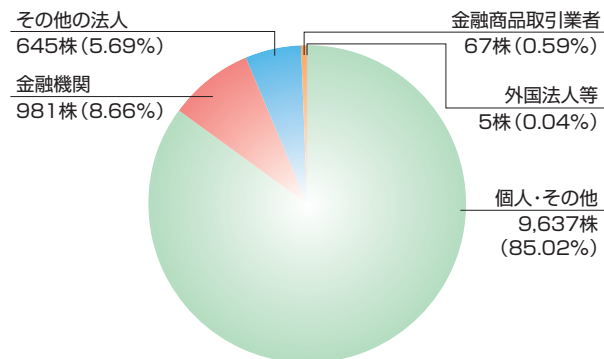
## 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
森川 徹治	3,850	33.97
ディーバ従業員持株会	1,416	12.49
野城 剛	714	6.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	670	5.91
株式会社オービックビジネスコンサルタント	500	4.41
森川 敬之	350	3.09
和田 成史	195	1.72
松原 聡	160	1.41
小峰 俊之	160	1.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	150	1.32

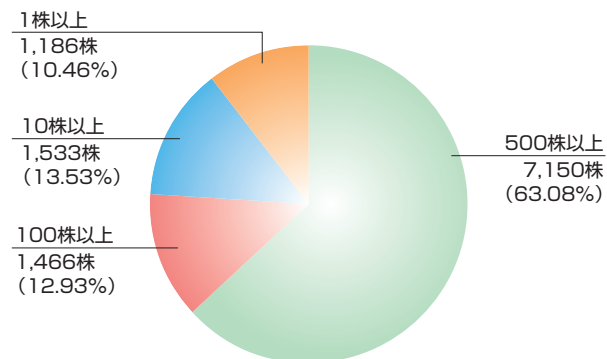
## 沿革

- 1997年 5月 東京都大田区大森に株式会社ディーバ(資本金11,000千円)を設立
- 10月 DivaSystemの販売を開始
- 1999年 8月 大阪市北区西天満に大阪支社を開設
- 2001年 9月 本社を東京都大田区蒲田(現所在地)に移転
- 2002年 6月 連結会計業務支援の一環として連結会計実務講座を開始
- 2004年 1月 連結決算業務のアウトソーシングサービスを開始
- 2005年11月 大阪支社を大阪市北区堂島に移転
- 2007年 2月 株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に上場
- 8月 DivaSystemご利用お客様数500社を達成
- 2008年10月 DIVA CORPORATION OF AMERICAを設立  
名古屋市中村区名駅に名古屋オフィスを開設

## 所有者別株式分布状況



## 所有株数別株式分布状況



# Corporate Data

## 会社概要

### 会社概要 (2009年6月30日現在)

商号 株式会社ディーバ

設立 1997年5月26日

従業員数 218名

資本金 2億8,040万円

所在地 **東京本社**

〒144-8721

東京都大田区蒲田五丁目37番1号

ニッセイアロマスクエア11F

Tel : 03-5480-7600 (代表)

Fax : 03-5480-7614

**大阪オフィス**

〒530-0003

大阪市北区堂島二丁目4番27号

新藤田ビル14F

Tel : 06-6450-1590 (代表)

Fax : 06-6450-1599

**名古屋オフィス**

〒450-0002

名古屋市中村区名駅三丁目26番8号

名古屋駅前SIAビル5F

Tel : 052-569-5820

Fax : 052-569-5821

主要業務 ビジネスソリューションパッケージの開発・ライセンス  
販売・コンサルティングサービス・サポートサービス・  
教育サービスなど

### 役員 (2009年9月25日現在)

#### 取締役

代表取締役社長 森川 徹治

取締役 野城 剛

取締役 沖野 元司

取締役 川本 一郎

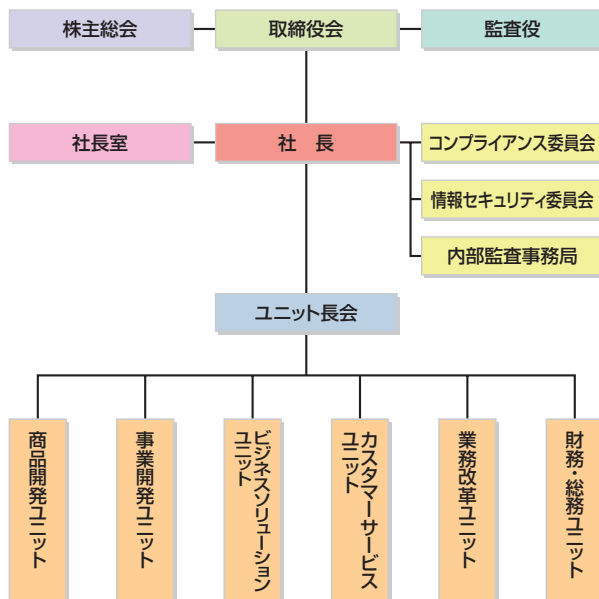
#### 監査役

常勤監査役 市川 明彦

監査役 鈴木 邦男

監査役 清水 貴之

### 組織図 (2009年7月1日現在)



## 株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで  
定時株主総会 事業年度末日の翌日から3ヵ月以内  
基準日 6月30日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同連絡先 〒137-8081

## 公告の方法

東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話0120-232-711（フリーダイヤル）  
電子公告により行います。  
(<http://www.diva.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

## (ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。

URL <http://www.diva.co.jp/>



TOPページ

IRページ

## 会社ロゴ

DIVA®

現在のロゴは二代目、2006年7月に

マイナーチェンジを行いました。

## 社名の由来

DIVAはラテン語で歌姫を意味します。

経営情報の歌姫として、経営情報を多くの企業関係者へ魅力的に伝えることを通し、

企業の経営品質向上に貢献するという思いを込めています。

この意味がグローバル的にも理解しやすいようラテン語を語源とする言葉DIVAを選びました。

きっかけは、フランス映画、ジャン・ジャック・ベネックス監督の「DIVA」です。

## 株式会社ディーバ

〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア11F Tel:03-5480-7600(代表) Fax:03-5480-7614

<http://www.diva.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮した大豆油墨を使用しています。